

2026年4月17日

「2026年1～3月期業況アンケート調査」結果
(2026年4月調査)

全産業の業況感は3期連続で改善も、先行きは大幅悪化見通し

照会先 一般財団法人長野経済研究所
調査部（担当：桑井、中村）
電話 026-224-0501



全産業の業況感は3期連続で改善も、先行きは大幅悪化見通し

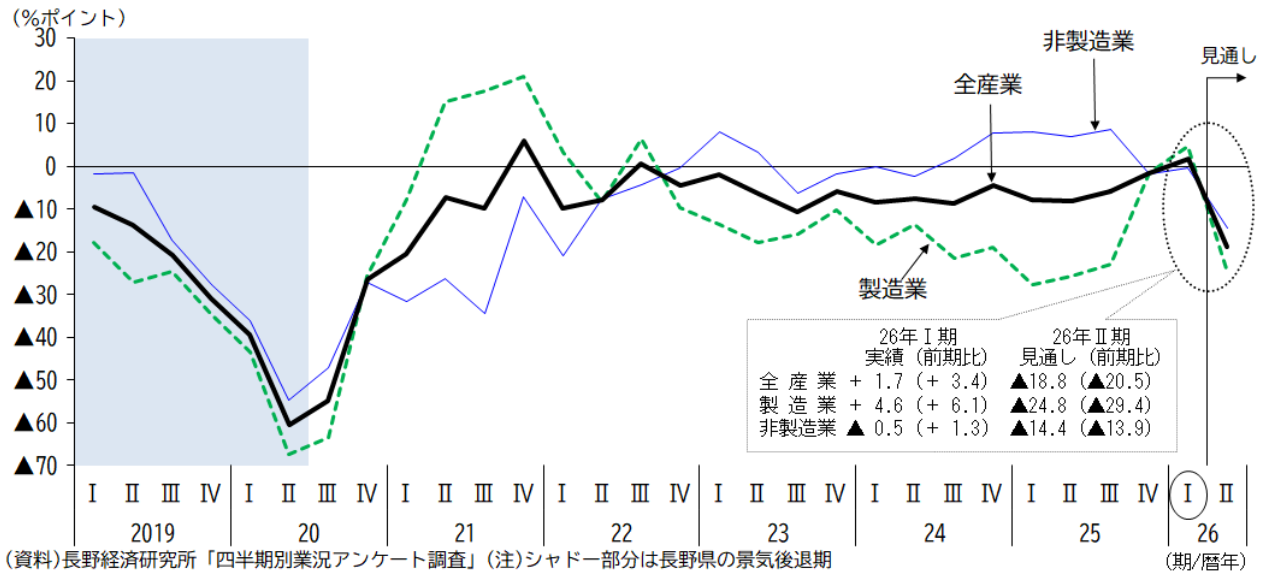
○ 製造業は4期連続の改善

- ・ 26年1～3月期の県内企業の業況判断DI（業況が「良い」と答えた企業割合－「悪い」と答えた企業割合、%ポイント）は、全産業が+1.7と前期に比べ3.4ポイント上昇し、3期連続で改善した（図表1）。
- ・ 業種別には、製造業が+4.6と前期に比べ6.1ポイント上昇し、4期連続で改善したほか、非製造業も△0.5と同1.3ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。
- ・ 規模別には、大企業は製造業、非製造業ともに悪化したが、中小企業はいずれも改善した（図表2）。
- ・ 26年4～6月期は、全産業が△18.8と今期に比べ20.5ポイント低下する見通し。業種別には、製造業は△24.8と同29.4ポイント低下、非製造業も△14.4と同13.9ポイント低下する見通し。企業規模別では、大企業・中小企業ともに製造業が大幅に低下する見通し。
- ・ 26年1～3月期の売上高は、製造業が前年並みとなり、非製造業は前年を上回った。26年4～6月期は、製造業、非製造業ともに前年を下回る見込み。26年1～3月期の経常利益は、製造業、非製造業とも前年を下回った。4～6月期も製造業、非製造業ともに前年を下回る見込み（図表3、4）。
- ・ 雇用水準DIは、非製造業の不足感が引き続き強く、製造業の不足感も強まった。設備水準DIは、非製造業の不足感がやや緩和した（図表5、6）。

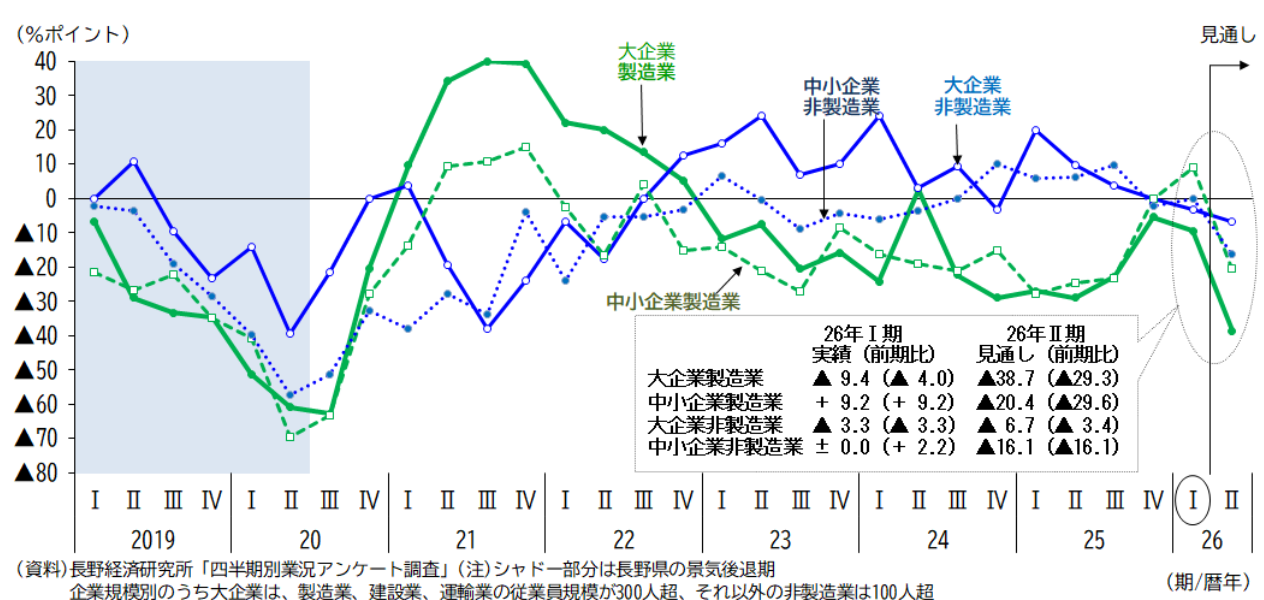
○ 今回調査のポイント

- ・ 26年1～3月期の製造業は、人工知能（AI）サーバー向けの需要がみられたほか、米国向けを中心にハイブリッド車（HV）関連の部品受注が底堅く推移し業況感は改善した。非製造業は、建設業や観光関連業などで需要が底堅かったほか、卸・小売業で価格転嫁が進み業況感がわずかに改善した。
- ・ 26年4～6月期の製造業は、IT関連向けで持ち直しが予想されるが、レアアース等の輸出規制のほか、中東情勢の緊迫化に伴う不透明感の高まりなどにより、業況感は大幅に悪化する見通し。非製造業は、観光面では春の行楽シーズンを迎え、国内客やインバウンドの需要は底堅く推移するものの、物価高に伴う消費者の節約志向の高まりが需要を下押しし、業況感は悪化する見通し。
- ・ 今後については、中東情勢の行方や原材料価格の動向、賃上げの動向などが注目される。

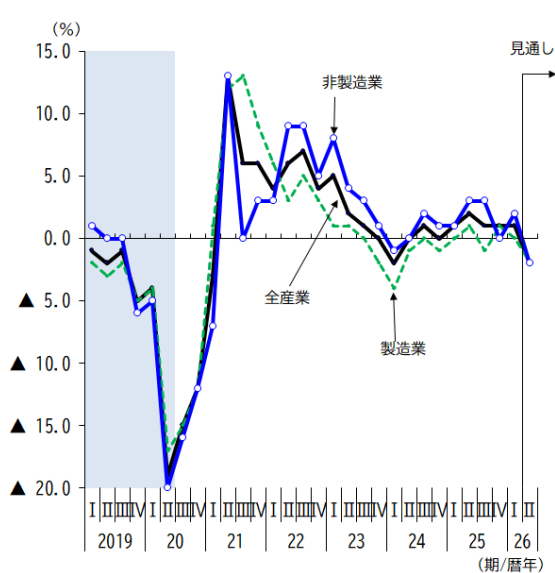
図表1 業況判断DIの推移（業種別）



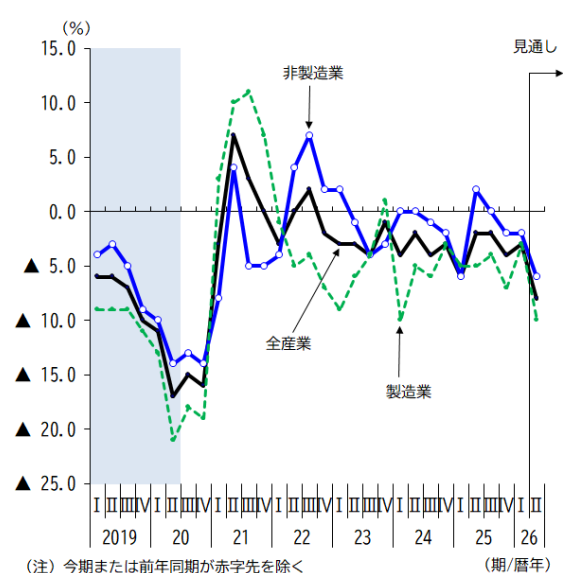
図表2 業況判断DIの推移（規模別）



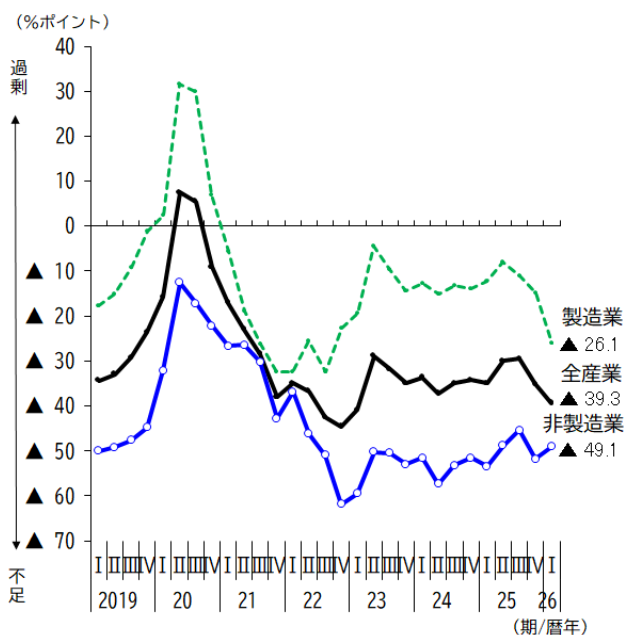
図表3 売上高の推移（前年同期比）



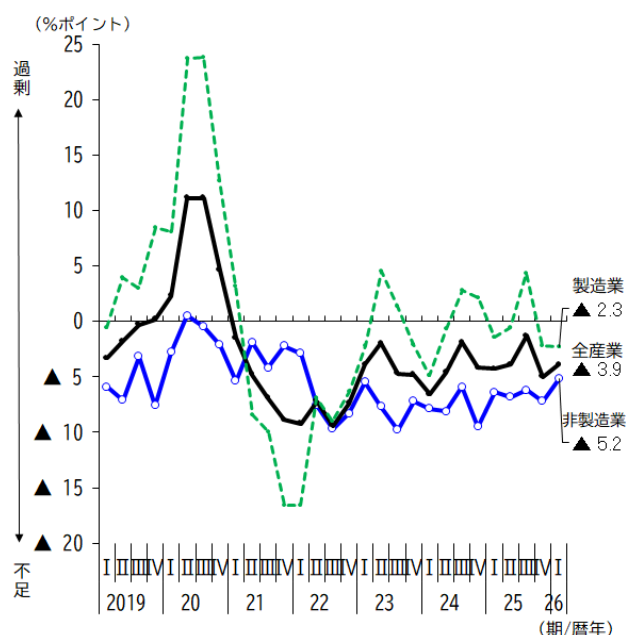
図表4 経常利益の推移（前年同期比）



図表5 雇用水準DIの推移



図表6 設備水準DIの推移



<各DIの推移>

□ 業況判断DI (業種・規模別) (回答社数構成比「良い」-「悪い」・%ポイント)

業種		2025年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	2026年 1~3月	4~6月 見通し	
全産業		▲7.8	▲8.2	▲6.0	▲1.7	1.7 (▲13.6)	▲18.8	
製造業		▲27.6	▲25.7	▲23.0	▲1.5	4.6 (▲17.8)	▲24.8	
非製造業		8.2	6.8	8.7	▲1.8	▲0.5 (▲10.3)	▲14.4	
	卸小売業	▲1.4	▲4.3	▲4.7	▲16.9	▲7.5 (▲12.3)	▲20.9	
	建設業	5.0	4.9	7.1	0.0	5.0 (▲2.5)	▲2.5	
	サービス業	21.6	19.4	25.0	13.1	3.1 (▲13.3)	▲15.2	
規模別	製造業	大企業	▲27.0	▲28.9	▲22.8	▲5.4	▲9.4 (▲24.3)	▲38.7
		中小企業	▲27.7	▲24.5	▲23.1	0.0	9.2 (▲15.3)	▲20.4
	非製造業	大企業	20.0	9.7	3.6	0.0	▲3.3 (0.0)	▲6.7
		中小企業	5.8	6.1	9.8	▲2.2	0.0 (▲12.5)	▲16.1

※括弧内は前回見通し

□ 雇用水準判断 DI (回答社数構成比「過剩」-「不足」・%ポイント)

業種		2025年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	2026年 1~3月	
全産業		▲35.0	▲30.0	▲29.5	▲35.2	▲39.3	
製造業		▲12.3	▲7.9	▲11.0	▲14.8	▲26.1	
非製造業		▲53.5	▲48.8	▲45.4	▲51.8	▲49.1	
卸小売業		▲44.3	▲44.3	▲34.9	▲38.5	▲37.3	
建設業		▲67.5	▲56.1	▲61.9	▲72.5	▲65.0	
サービス業		▲55.0	▲49.3	▲44.6	▲52.5	▲51.5	
規模別	製造業	大企業	▲21.6	▲18.4	▲11.7	▲13.5	▲25.0
		中小企業	▲8.9	▲4.4	▲10.7	▲15.3	▲26.5
	非製造業	大企業	▲70.0	▲58.1	▲50.0	▲57.1	▲50.0
		中小企業	▲50.0	▲46.9	▲44.3	▲50.7	▲48.9

□ 設備水準判断 DI (回答社数構成比「過剩」-「不足」・%ポイント)

業種		2025年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	2026年 1~3月	
全産業		▲4.3	▲3.9	▲1.3	▲5.0	▲3.9	
製造業		▲1.4	▲0.6	4.3	▲2.2	▲2.3	
非製造業		▲6.4	▲6.8	▲6.2	▲7.2	▲5.2	
卸小売業		▲10.0	▲8.6	▲4.7	▲4.7	▲6.0	
建設業		▲2.5	0.0	▲4.7	▲2.5	▲7.5	
サービス業		▲5.0	▲8.9	▲8.9	▲13.1	▲3.1	
規模別	製造業	大企業	0.0	5.2	5.9	5.4	0.0
		中小企業	▲2.0	▲2.6	3.8	▲5.1	▲3.1
	非製造業	大企業	▲10.0	▲3.3	▲3.5	▲7.1	▲10.0
		中小企業	▲5.8	▲7.5	▲6.7	▲7.3	▲4.2

■ 調査概要

- ・ 企業経営者を対象にした調査で、業況、売上高、経常利益、受注、生産、価格など、企業活動に関する現状と見通しを数字で表したものである。具体的には、個々の項目毎に、良い、好転（増加等）と回答した企業から、悪い、悪化（減少等）と回答した企業割合の差を算出するほか、当期の水準を前年同期と比較、検討し、その動きから景気全体の趨勢を判断する。

◆ 調査対象期・実施時期・為替レート

- ・ 対象期 2026年1～3月期、見通し26年4～6月期
- ・ 実施時期 26年3月中旬～26年4月上旬
- ・ 平均為替レート 26年1～3月：156.90円/\$（10～12月：154.03円/\$）

◆ 対象県内企業・事業所

		製造業			非製造業			卸・小売	建設	サービ	大企業	中小企業	合計
		大	中小	大	中小								
合計	対象先数	256	54	202	350	42	308	137	78	135	96	510	606
	回答先数	130	32	98	173	30	143	67	40	66	62	241	303
回答率 (%)		50.8	59.3	48.5	49.4	71.4	46.4	48.9	51.3	48.9	64.6	47.3	50.0

（注）企業規模別のうち大企業は、製造業、建設業、運輸業の従業員規模が300人超、それ以外の非製造業は100人超

◆ 製造業の想定為替レート（平均）

	2025年度	2026年度
ドル円	149.66円（150.00円）	152.64円（153.00円）
ユーロ円	169.80円（172.38円）	176.54円（180.00円）

※ 括弧内は中央値

以上